

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】「エネルギー輸出による自由」法案の提出

2014年3月6日、マーク・ベジッチ（Mark Begich）上院議員（アラスカ州、民主党）は、「エネルギー輸出による自由」法案（S. 2096）を提出した。同法案は、2004年アラスカ天然ガスパイプライン法（P.L. 108-324）を修正し、アラスカの天然ガス輸出に必要な液化天然ガス輸出基地及び関連施設の建設許可を与えることを目的としている。1938年天然ガス法（15 U. S. C. §717）は、米国の天然ガス輸出入に際して公共の利益に関する判断を求め、また天然ガス取引における内国民待遇を義務付ける自由貿易協定（FTA）締結国に対し輸出を認めているが、同法案は、これらに加え、NATO 加盟国や日本など、米国の国家安全保障上の利益に資すると判断される国への輸出を認める内容になっている。日本への天然ガス輸出は、公共の利益に一致するとみなされ、日米安全保障条約が有効な期間、輸出申請への許可は、修正や遅滞なく与えられるべきであると定められている。日本に関する同内容の規定は、米国の天然ガス輸出に関し、1938年天然ガス法の修正を求める2013年対同盟国米国産液化天然ガス輸出迅速化法案（下院案 H. R. 580、上院案 S. 192）にも記されている。S. 2096 は、同日、上院エネルギー・天然資源委員会に付託された。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113s2096is/pdf/BILLS-113s2096is.pdf>>

<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8233311_po_02560117.pdf?contentNo=1>

【アメリカ】「ロシアの非合法的なウクライナ侵攻非難」上院決議の成立

2014年3月11日、上院に提出された「ロシアの非合法的なウクライナ侵攻非難」決議案（S. Res. 378）が、同日、満場一致で可決、成立された。その中では、日本を含む多くの国の指導者は、ロシアが、国連憲章の義務及び基地使用権を得た1997年のロシア・ウクライナ友好協力条約に違反し、ウクライナの主権と領土の一体性を明白に侵害していると非難した旨記されている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113sres378ats/pdf/BILLS-113sres378ats.pdf>>

【アメリカ】在日米軍再編に関する下院公聴会での発言

2014年3月12日、下院軍事委員会は、海軍の2015会計年度国防授權予算に関する公聴会を開催した。在日米軍再編の進展状況について尋ねられ、ジェームズ・エイモス（James Amos）米海兵隊総司令官は、①在沖縄海兵隊のグアムへの移転実現にとり、普天間基地移設先の埋立て許可証の申請承認が必要であったこと、また、②日米間の合意により、22,000名強の在沖縄海兵隊は11,500名まで縮減され、およそ5,000名がグアムへ移転することになっているが、現在、具体的な移転計画を作成中であること、さらに、③グアムにおいて関連の2つの建設プロジェクトが進行中であることを説明した。他方、グアムにおける環境影響評価は年末にかけて終了予定であり、また、議会が予算執行の条件としている、沖縄、グアム及びハワイを含む太平洋における再編の全体計画を作成しなければならないと述べた。

<http://armedservices.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=304>

【アメリカ】 台湾関係法に関する下院公聴会

2014年3月14日、下院外交委員会は、「台湾関係法の約束」と題する公聴会を開催した。イリーナ・ロス・レーティネン（Ileana Ros-Lehtinen）下院議員（フロリダ州、共和党）は、①中国の台頭及び東・南シナ海における攻撃的な活動や北朝鮮によるミサイル発射に対する国務省の「貧弱な」対応を懸念しているとし、また、②台湾関係法成立35周年に当たり、中国の国防予算の年率2桁の増加、2隻目の空母建設の開始、東シナ海における防空識別圏（ADIZ）の設定、尖閣諸島への攻撃的な行動の継続を見るならば、「民主的な同盟国であり、最強の友人である台湾」との関係性を再確認し、明確にし、強化するのに最善の時期と考えていると述べた。また、クリストファー・スミス（Christopher Smith）下院議員（ニュー・ジャージー州、共和党）は、台湾が中国の支配下になった場合の米国の安全保障への影響、また、そのような事態は、日本や韓国など、米国の安全保障パートナー国や同盟国に破壊的な意味を持つことを認識すべきであると発言した。

<<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA00/20140314/101903/HHRG-113-FA00-Transcript-20140314.pdf>>

【アメリカ】 米日議員連盟の発足

2014年3月24日、ホアキン・カストロ（Joaquin Castro）下院議員（テキサス州、民主党）は、プレス・リリースで、デヴィン・ニュネス（Devin Nunes）下院歳入委員会貿易小委員長（カリフォルニア州、共和党）とカストロ議員が共同会長を務める米日議員連盟（U.S.-Japan Caucus）の発足を発表した。同プレス・リリースによれば、同議連の目的は、時事問題について下院議員を啓発し、日米間の絆を強化する場を提供することであり、同議連のメンバーは、発表時点で62名である。

<<http://castro.house.gov/media-center/press-releases/castro-announces-inaguration-of-us-japan-caucus>>

【アメリカ】 北朝鮮に関する下院公聴会

2014年3月26日、下院外交委員会東アジア・太平洋小委員会は、「北朝鮮の圧政に関する衝撃的な真実」と題する公聴会を開催した。ブラッド・シャーマン（Brad Sherman）下院議員（カリフォルニア州、民主党）は、北朝鮮に対応するため、日本や韓国の軍事予算増を求めるのに躊躇してはならない、北朝鮮から遠く太平洋を隔てた米国がGDPの5%の国防予算を支出しているにもかかわらず、韓国が2.7%、日本が1%未満しか支出していない、前線で最大の脅威に直面している両国は、自らの資産の支出を進んで行うべきであると述べた。拉致問題について尋ねられたグレッグ・スカラトイウ（Greg Scarlatoiu）北朝鮮人権委員会事務局長は、①1950年6月25日、北朝鮮が韓国を攻撃した日から、韓国人、日本人を含む外国人18万人が北朝鮮に拉致されたこと、②北朝鮮への帰国を決断し、または当時帰国を強いられた在日朝鮮人、及び彼らの日本人配偶者は、北朝鮮を離れることが許されなかったこと、③1987年大韓航空機爆破事件で日本国籍者を装った実行犯の北朝鮮工作員2名のうち生き残った女性工作員が、日本人拉致被害者に訓練を受けた旨語っていることなどを述べた。

<<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20140326/101981/HHRG-113-FA05-Transcript-20140326.pdf>>

【アメリカ】 ウクライナ問題と中国に関する上院での発言

2014年3月26日、上院本会議で、ケリー・アヨット（Kelly Ayotte）上院議員（ニュー・ハンプシャー州、共和党）が発言し、ウクライナ問題での米国のロシアへの対応について、

制裁を評価するが、さらになすべきことがあり、米国がいかなる姿勢をとるかが重要と述べた。さらに、中国にも言及し、中国は日本の尖閣諸島やフィリピン、ヴェトナムの領土に対し非常に攻撃的な姿勢をとっており、これらの国々は、ロシアが他国を侵略することに米国が関心を払うかどうかを注視していると発言した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-03-26/pdf/CREC-2014-03-26-pt1-PgS1747.pdf#page=7>>

【アメリカ】 ウクライナ問題と中国に関する上院での発言

2014年3月27日、上院本会議で、ロバート・メネンデス（Robert Menendez）上院外交委員長（ニュー・ジャージー州、民主党）は、ウクライナ問題について発言した。その中で、世界や中国が注視しており、中国は、南シナ海〔発言のまま〕において、米国の同盟国である日本や韓国との間で領有を争っている領土を眺めながら、米国や西側がどのように動くか思案していると述べ、西側がプーチン大統領にウクライナでうまくやりおおせたように、何の結果も生じないのだから、領土を取るべきなのではないかと中国が考える可能性を指摘した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-03-27/pdf/CREC-2014-03-27-pt1-PgS1785-2.pdf#page=7>>

【韓国】 関東大震災朝鮮人虐殺事件に関する特別法案の提出

2014年4月7日、最大野党である新政治民主連合の柳基洪（ユ・ギホン）議員が「関東大震災朝鮮人虐殺事件の真相糾明及び犠牲者の名誉回復に関する特別法案」を提出した。同法案は、國務総理が所管する「関東大震災朝鮮人虐殺事件の真相糾明及び犠牲者の名誉回復委員会」を設置し、委員会の真相糾明活動を通じて犠牲者及び遺族を認定し、犠牲者の名誉回復を図ると共に、日本政府による歴史隠蔽及び歪曲を防ぎ、相応の責任を問えるようにすること等を目的としている。なお、同法案は、4月11日に外交統一委員会に付託された。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_C1L4R0F4M0L7J1X6F5Z2R5G3H0H0N2>

【韓国】 靖国神社春季例大祭における国会議員集団参拝に対する与野党の反応

2014年4月21日、安倍晋三内閣総理大臣が靖国神社春季例大祭に合わせて真榊を奉納し、翌22日に「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」所属の衆参国會議員146名が集団参拝を行った。これに対し、与党セヌリ党は4月22日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「これまで我が国をはじめとする北東アジア諸国及び国際社会が憂慮と警告を表明し続けたにもかかわらず、日本の過去の戦争犯罪者が合祀されている靖国神社に総理が供物を奉納し、政治家が大挙参拝したことは、隣国に対する礼儀を少しも見出せない没歴史的行動の極致である。日本指導部の独善的かつ無責任な行為をセヌリ党は強く糾弾し、深い遺憾の意を表する。日本が国際社会の尊敬を受ける国家になろうとするならば、かつての帝国主義侵略の歴史について真心から反省する姿を見せるのが順序である。過去の歴史に対する反省なく、現在のように独断的な行動だけを繰り返すならば、決して国際社会から責任ある先進国として認められないだろう。日本の指導部は、今からでも靖国神社参拝を直ちに中断するよう願う。悪化した韓日関係を解きほぐすため、日本の良心的選択を期待する。」

同日、最大野党である新政治民主連合も次のような論評を発表した。「全世界が日本の極右政治家の靖国神社参拝を批判している。韓国及び中国等、アジア諸国は日本の極右政治

家の靖国神社参拝を強く警告し、国際社会の一員として最低限のラインを守るよう何度も要求してきた。しかし、日本の極右政治家たちは、これを気にとめることなく、靖国神社参拝を続けている。国際社会で一人ぼっちを自任するのでなければ、国際社会が反対する靖国神社参拝を続けることはしないだろう。かつて日本が犯した侵略戦争を正当化しようとする動きとしか見ることはできない。日本の極右政治家たちは、自国の経済力にふさわしい待遇を受けるためにも靖国神社参拝を中断するよう要求する。日本は、この地球上において一人で生きてゆく『一人ぼっち国家』ではないのだから。」

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000580696>及び<http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=3652&mod=document>

【韓国】「西大門刑務所のユネスコ世界遺産指定」のための推進決議の採択

2014年4月29日、国会本会議において、『西大門刑務所のユネスコ世界遺産指定』のための推進決議が採択（賛成171人、反対1人、棄権3人）された。同決議は、最大野党である新政治民主連合の印在謹（イン・ジェグン）議員が代表発議したものであり、日本統治期から1980年代にかけて刑務所及び留置場として使用された西大門刑務所を「抗日独立闘争と民主化運動の象徴」として世界遺産への登録を推進し、韓国政府に積極的な努力を求めることを骨子としている。また、同決議の提案理由では、「日本は、[朝鮮人]強制徴用の象徴である端島（別名『軍艦島』）の世界文化遺産登録を2014年1月に申請したのに続き、来年には神風自殺特攻隊員の手紙333点の世界記憶遺産登録を推進すると明らかにしている。これは、世界遺産登録の基本精神に反するものであり、侵略の歴史を正当化し、人類普遍の価値を欺く行いとして、東アジアをはじめとする国際社会の積極的な対応が必要な状況である。したがって、[大韓民国]憲法の精神を具現し、人類の普遍的価値を志向する観点からはもちろん、日本の右傾化の歩みに積極的にブレーキをかける現実的対応の観点からも『西大門刑務所のユネスコ世界遺産指定』が急がれる」と主張している。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_C1A4Q0C3F1H8D1M1U4L6C0L9R3D7O3>

【韓国】国立顕忠院(国立墓地)の日本原産樹種除去に関する請願の採択

2014年5月2日、国会本会議において、「国立顕忠院の日本樹種除去に関する請願」が採択（賛成186人、反対3人、棄権25人）された。これは、市民団体の請願が、最大野党である新政治民主連合の金敏基（キム・ミンギ）議員の紹介により2013年6月5日に国会に提出されたものであり、日本帝国主義から祖国の自主独立のために命を捧げた殉国烈士の精神を称える場所である国立顕忠院(国立墓地)に日本原産の樹種(カイヅカイブキ等)が多数植えられているのは国民感情に合わないため、韓国伝統の樹種に植え替える事業を速やかに実施するよう求めることを骨子としている。なお、4月30日の国防委員会では、同請願について与党セヌリ党の宋泳勤（ソン・ヨングン）議員が「顕忠院には桜が多数植えられており、日本の国花である桜もすべて除去すべきである」と主張したが、同党の金鍾泰（キム・ジョンテ）請願審査小委員長は「桜は我が国が原産地であると承知している。一部純粋な日本産は[除去対象に]含まれる」と答弁した。なお、国立顕忠院では、毎年春に桜祭りが行われている。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

【韓国】集団的自衛権に関する安倍総理の記者会見に対する与野党の反応

2014年5月15日、安倍晋三内閣総理大臣が記者会見を開き、集団的自衛権の限定的な行使容認を視野に、与党協議を進めていく旨述べたことについて、最大野党である新政治民主連合は同日に次のような論評を発表した。「日本の憲法を正面から否定するものであり、朝鮮半島に重大な緊張を生む容認できない盲動である。独島（竹島の韓国名）や歴史教科書、慰安婦の歪曲に続くさらなる安倍政権の暴挙だ。その上、今回の集団的自衛権行使の方針は、自らが過去に犯した軍国主義の亡霊を復活させる宣言であるという点で、その重みと現実的脅威が重大である。いかなることがあっても、日本の軍国主義復活の試みが容認されてはならない。朝鮮半島を緊張と対立の関係に引きずり込もうとする安倍政権を糾弾する。米国もまた、傍観者の姿勢ではなく、日本の軍国主義復活の企図と北東アジアの安定、朝鮮半島の平和について、一層明確な立場をとるよう望む。韓日関係を破局に追いやる日本に対し、断固かつ効果的に対処できていない我が政府の態度も同様に、国民を信頼させるのは難しい。政府は、一層明確な外交的措置をとることにより、日本の態度の変化を導き出す責任がある。」

与党セヌリ党は翌5月16日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「安倍政権は、憲法解釈を変更してでも集団的自衛権を行使するというが、朝鮮半島をはじめとする北東アジアに再び軍事的緊張が生み出されるのではないかと深く憂慮される。安倍総理は、北朝鮮によるミサイルの脅威の高まりと中国の海洋進出拡大等により安保環境が変化したという点を挙げたが、これは直接攻撃を受けたときに反撃する個別的自衛権でも十分に対応が可能である。集団的自衛権の行使を通じた日本の軍備拡大及び再武装を正当化するための手段に過ぎない。日本は、集団的自衛権の行使は、国連憲章にも明示されている主権国家の権利だと考えているのかもしれない。しかし、歴史教科書の歪曲、独島（竹島の韓国名）領有権主張、慰安婦問題等、今までの安倍政権の歩みに照らしてみると、我が国をはじめとする周辺諸国の懸念は当然のことである。過去に対する反省のない日本の集団的自衛権行使を周辺諸国がどのように理解し、受け入れることができるだろうか。日本が新たな未来を開こうとするならば、まずは過去の過ちに対する反省から始めなければならない。日本政府は、真の主権国家として北東アジアの安定、ひいては国際平和に寄与する道が何であるか深く省察するよう望む。我が政府の消極的かつ安易な反応も同様に心配である。朝鮮半島は、日本の集団的自衛権の行使により最も大きな影響を受ける可能性のある地域であり、国民の歴史的な感情とも関係している。韓国政府は、単に朝鮮半島と関連する事項について、韓国政府の明示的同意が必要だと表明するだけでは、あたかも日本の集団的自衛権の行使を容認することになり、それでは不十分である。韓国政府は、安倍総理の発表に対する懸念と警告を表明し、万が一、日本の集団的自衛権が軍国主義復活の方向に流れるならば、大韓民国はこれを決して座視しないという強い外交的メッセージを伝えなければならない。併せて、今回の日本の安保政策の転換に対する我々の対応策を多方面で準備し、これを国際社会に貫徹する努力を示すことを期待する。」

<http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=8161&mod=document>及び<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000591740>

【韓国】日朝協議に対する与野党の反応

2014年5月29日、日本人拉致被害者等に関する特別調査委員会を北朝鮮が立ち上げ、調査を開始する時点で、日本政府の北朝鮮に対する独自規制措置（人的往来や送金等。国

連安保理決議に関連する措置は含まない。)を解除し、人道的支援を検討すること等を骨子とする日朝政府間協議の合意文書が発表された。この合意について、韓国の最大野党である新政治民主連合は同日に次のような論評を発表した。「両国の関係改善につながり、北東アジアの平和及び朝鮮半島の安定に貢献する方向に寄与するよう期待する。ただし、南北関係と韓日関係が極度に行き詰まっている中、朝日両国が関係変化のカードを、韓国と関連する各自の利害を貫徹するため、韓国を圧迫する梃子とすることを警戒する。さらに、我が政府も朝日両国の関係変化の試みをはじめ、急変する可能性を抱えている北東アジア情勢を冷徹に判断し、南北関係の改善及び韓日関係の転換のため、能動的かつ主導的な姿勢で北朝鮮と日本の問題にアプローチするよう期待する。」

与党セヌリ党は翌5月30日の非常対策委員会会議において、沈允肇（シム・ユンジョ）非常対策委員が次のような立場を表明した。「今後、北朝鮮と日本の関係改善が予想されている。北朝鮮は、南北関係が改善されない上、中国が北朝鮮の核実験と関連して圧力を高めている状況に対し、経済的活路を模索し、外交的孤立からも脱出するため、こうした措置をとったものと見られる。同様に日本も、中国、韓国との関係が円満でなく、北東アジア情勢において自らが主導権を握るため、朝日関係改善に動いたものと見られる。しかし、朝日の関係改善は、南北関係の改善と歩調を合わせて推進されてこそ、真の成果を収めることができるという点を明確に認識しなければならない。したがって我々は、南北関係改善のためにももちろん我々も努力するが、北朝鮮が朴槿恵大統領のドレスデン提案（2014年3月28日、ドイツ統一後の旧東独地域の経済発展を象徴する場所であるドレスデンにおいて朴槿恵大統領が行った南北関係に関する提案。①人道的問題の優先的解決、②南北の共同繁栄に向けた生活インフラの構築、③南北住民間の同質性の回復の3点を骨子としている。）に積極的に応え、南北の間で様々な人道的事業が本格的に推進されるよう改めて求める。また、韓米日3か国の対北朝鮮協調体制が一層円滑に稼働するよう、日本が積極的に努力することも併せて求める。」

<http://npad.kr/npad/?page_id=672&uid=9406&mod=document>及び<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_000000000596693>

【中国】日米共同声明における尖閣諸島、防空識別圏等への言及

2014年4月25日の定例記者会見において、中国外務省の秦剛報道官は、この日発表された日米共同声明における尖閣諸島、東シナ海防空識別圏（ADIZ）及び南シナ海問題への言及内容について、次のようにコメントした。

「我々は、米日共同声明のいくつかの内容について重大な関心を払っている。いくつかの問題を利用して他の国にあれこれ指図することは、関係する問題の適切な解決と地域の安定によくない影響をもたらすであろう。

釣魚島（尖閣諸島の中国名）問題において、中国の立場は一貫し、明確である。釣魚島及びその付属島嶼は中国の固有の領土である。「米日安全保障条約」は冷戦時代の産物であり、釣魚島が中国に属するという事実を変えることはできない。誰が何と言おうと、何をしようと、中国の政府と人民の国家主権と領土保全を守ろうという固い決心と意志を揺るがすことはできない。

東シナ海防空識別圏の設定は、中国が主権国家として当然有すべき権利であり、国際法と国際慣例に完全に合致している。米国、日本は数十年前に自らの防空識別圏を設定しており、中国の今回の動きに対してとやかく言う資格は全くない。

中国は、南シナ海の諸島及び付近の海域に議論の余地のない主権を有しており、これには十分な歴史上、法理上の根拠がある。関係国が南シナ海の紛争を国際的な仲裁に委ねるというやり方そのものが、双方（中国と ASEAN 諸国）が合意した共通認識と「南シナ海における関係国の行動宣言」での承諾事項に違反している。中国側には、当事者間の直接対話による協議で紛争と意見の相違を平和的に解決する十分な誠意があるが、中国の国家主権と領土保全が侵害されることは絶対に許さない。

根本的に言って、「米日安全保障条約」を利用して集団政治を強め第三者の利益を損なうことは、時宜にかなわないのみならず国際関係の基本原則にも違反している。既に 21 世紀に入り、平和的発展、協力による共栄が現在のアジア太平洋地域における主流であり、この地域の各国人民の共通の願いでもあり、大勢の赴くところである。我々は、米国、日本に対し、冷戦思考を捨て、この地域の他の国の利益と関心を十分尊重し、地域の平和と安定に対し更なる妨害を行わないよう強く要請する。

地域の平和、安定、繁栄に役立つために、米国、日本はどのようにすべきなのか。60 年余り前の冷戦思考を今日振り返って考える必要はないのか。2000 年余り前の中国の先哲、孔子の知恵から学ぶことができるのではないかと私は思う。「君子は和して同ぜず」「君子は周して比せず」と孔子は言っている。」

http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1150231.shtml

【中国】集団的自衛権

2014 年 5 月 15 日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、集団的自衛権の行使容認に向けた安倍政権の動きについて、次のようにコメントした。

「歴史などの原因により、日本の軍事・安全保障の領域の政策動向は、日本という国が今後歩む方向に関わるだけでなく、地域の安全保障環境にも影響を及ぼし、アジアの隣国と国際社会から常に強い関心を持たれている。安倍政権は発足以来、軍事・安全保障の領域で一連の今までになかった措置を取っている。これに関連して、日本国内で歴史問題において絶えず様々な後ろ向きの動きが現れており、中国を含むアジアの国々と国際社会には日本の真の意図と関連動向を警戒する理由がある。我々は、日本が歴史を直視して真剣に反省し、地域の国々の正当で合理的な安全保障に対する関心を尊重し、平和的発展の道を歩み、この地域の平和と安定に建設的な役割を果たすよう強く要請する。」

http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1156442.shtml

【中国】慰安婦関係資料等の世界記憶遺産申請

2014 年 6 月 12 日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、中国が南京大虐殺と従軍慰安婦に関する資料をユネスコの世界記憶遺産に登録申請したことについて、次のようにコメントした。

「中国がユネスコの世界記憶遺産に登録申請した南京大虐殺資料は、日本の侵略軍が 1937 年 12 月 13 日から 1938 年 3 月 1 日までの南京占領期間中に中国の軍人と一般市民を大量に殺戮し、財産を略奪し、婦女子を暴行した犯罪行為の真実を記録している。慰安婦に関する歴史資料は、中国東北地区に駐留した旧日本軍関東憲兵隊文書、上海共同租界警務処文書、汪兆銘偽政権文書、「満州中央銀行」文書及び日本人戦犯の供述調書等であり、日本軍による慰安婦強制連行に関係する犯罪行為をはっきりと記録している。上述の資料はユネスコの世界記憶遺産の登録審査基準に完全に合致しており、人類共通の記憶として

人類全体から重視し保護されるべきものである。

中国が歴史に責任を負うという態度に則って上述の申請を行ったその目的は、歴史を銘記し、平和を大切にし、人類の尊厳を共に守り、あの悲惨で暗い歳月が繰り返されるのを防ぐためである。

日本が中国の申請に対してあれこれ言うこと自体、その自信のなさと間違った歴史観を反映している。南京大虐殺と日本軍の慰安婦強制連行は、日本軍国主義が中国侵略戦争において犯した重大な犯罪行為であり、山のように動かぬ証拠がある。軍国主義侵略は日本の負の遺産であり、日本側の正しい態度は歴史を正視し関係する歴史問題を正しく適切に処理することであって、歴史を否定し更には美化しようとするものであってはならない。そうでなければ、この負の遺産はますます重くなるばかりだろう。我々は日本側に対し、歴史を深く反省し、誠意をもって実際の行動で誤りを正すよう再度強く要請する。このようにして初めて日本はアジアの隣国と平和な未来を共有できるだろう。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1164973.shtml>